

MEIGI グループ

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年3月10日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社名岐不動産（以下、「同社」）を中核とした MEIGI グループに対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

---

## 目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) MEIGIグループの企業概要.....	1
(2) 株式会社名岐不動産の事業概要.....	3
(3) 経営理念.....	5
(4) サステナビリティ.....	6
2. インパクトの特定.....	10
(1) バリューチェーン分析.....	10
(2) インパクトマッピング.....	10
(3) インパクトレーダーによるマッピング.....	11
(4) 特定したインパクト.....	12
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認.....	14
3. インパクトの評価.....	16
4. モニタリング.....	19
(1) MEIGIグループにおけるインパクトの管理体制.....	19
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング.....	19

---

## 1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

### (1) MEIGIグループの企業概要

中核企業名	株式会社名岐不動産
創業・設立	1978年12月9日
代表者名	代表取締役 渡邊 泰幸
資本金	1,000万円
従業員	8人(2026年1月時点) ※グループ全体:58人(2026年2月末時点)
売上高	7,049百万円(2025年10月期)
事業拠点	本社 名古屋市北区上飯田通2丁目4番地 ピタットハウス名古屋駅北店 名古屋市西区名駅3丁目11番2号 ピタットハウス今池店 名古屋市千種区今池4丁目16番15号
事業内容	不動産売買、不動産賃貸、資産運用コンサルタント
関連会社	株式会社山田地所(資産コンサルティング・街づくりサポート・管理・リース) 株式会社ジェイネットハウジング(不動産売買・仲介・賃貸・建売・建築・リフォーム) 株式会社真永不動産(宅地分譲・不動産売買及び賃貸仲介・買取・再販) 株式会社ビギン(賃貸仲介・総合建築・土地資産活用等不動産全般)

<沿革>

1978年12月	現代表者の実父が法人設立
1998年7月	現代表者が取締役へ就任
2013年11月	株式会社 MEIGI ホールディングス（持株会社）設立
2014年1月	現代表者が代表取締役へ就任
2016年4月	アスリートへの支援を開始
2019年12月	株式会社山田地所を子会社化
2022年3月	ピタットハウス名古屋北店 開店 株式会社ビギンを子会社化
2023年1月	株式会社ジェイネットハウジングを子会社化
2023年6月	ピタットハウス今池店 開店
2023年12月	株式会社真永不動産を子会社化



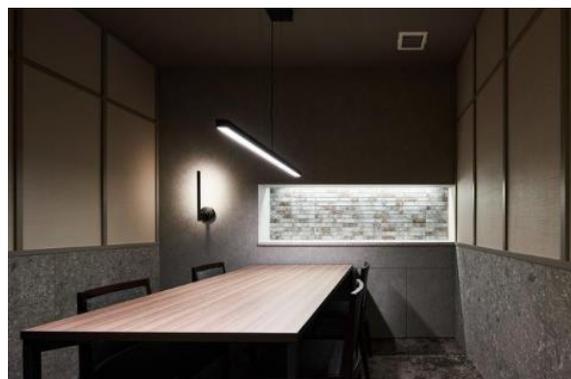
(2) 株式会社名岐不動産の事業概要

同社は、不動産の売買・仲介、不動産の賃貸・仲介および資産運用のコンサルタント業務を行っている。また、ピタットハウスネットワークFCに加盟し、「名古屋駅北店」「今池店」の2カ店を運営している。

【事業内容】

不動産売買	売買	土地・建物の販売 オフィスビル、賃貸マンション等収益物件の販売 不動産開発事業
	売買の仲介	収益物件の仲介 土地、建物の仲介 中古住宅、中古マンションの仲介
不動産賃貸	賃貸	商業ビルの運営 賃貸住宅マンションの運営
	賃貸の仲介	店舗、事務所の仲介 賃貸住宅の仲介
資産運用 コンサルタント	資産運用のコンサルタント	

<ピタットハウス名古屋駅北店>



【同社の強み】

- 同社は「ピタットハウス」にフランチャイジーとして加盟している。「ピタットハウス」の全国規模のネットワークと圧倒的なブランド力、集客力を活かし、賃貸・売買をバランス良く取り扱い、顧客のライフスタイルに合わせた提案が可能。
- 時代の流れとともに変化するニーズに合わせ MEIGI ホールディングスグループ全社で積極的な事業展開を図り、不動産業全般に関する豊富な情報と経験を有している。ホールディングスグループ全社のリソースのみで不動産売買・仲介・コンサルティング・賃貸からマンション・ビル総合管理、トータルセキュリティ、警備、建築、リノベーションまでワンストップサービスを行うことができ、同業他社との差別化が図られている。
- 都市部における大型物件（10 億円から 100 億円規模）の売買仲介の取扱実績が数多くある。大手信託銀行や大手不動産会社から土地を仕入れ、同社が深いパイプを持つ大手マンションデベロッパーに販売している。同社は顧客との継続的な取引・顧客の中長期的な利益を優先しており、長年かけて築き上げた顧客との信頼関係が速やかな不動産売買を可能としている。
- 地域密着型の経営を心掛けている。地域に貢献できる企業を目指して各種イベントへの参加等を奨励し、関係性を強化している。

【今後の展開】

- 人口減少の影響を受けづらい政令指定都市を中心に営業エリアを全国に拡大していく。愛知県以外の収益物件の取扱件数を増やし、愛知県の顧客が安定した不動産収入を得ることができるよう、その選択肢を広げていく。MEIGI グループで管理する収益物件を着実に増やし、地域や顧客の安定につなげる。
- 不動産業界は、少子高齢化や人口減少という課題があるものの、リノベーション・中古市場の拡大、高齢者向け住宅・バリアフリー化、省エネ・環境配慮型住宅等、住まいへの需要が尽きることはない。社会の変化を捉え、多様化するニーズにホールディングスグループ全社で応えていく。
- 地域社会との連携を図りながら、より一層顧客の声に耳を傾けライフスタイルやニーズへ迅速に対応し、「地域社会にとって必要不可欠な企業」として顧客の期待に応えていく。



(3) 経営理念

同社は、不動産に関する多くのニーズに応えることができるよう日々の業務経験を充実させ、いつまでも信頼される「不動産のパートナー」として社会に貢献することを目的として、以下の理念を掲げ、事業活動に取り組んでいる。

【経営理念】

「Mission」

あなたの大切な資産を守り、その価値を向上させることが、私たちの使命です

「Vision」

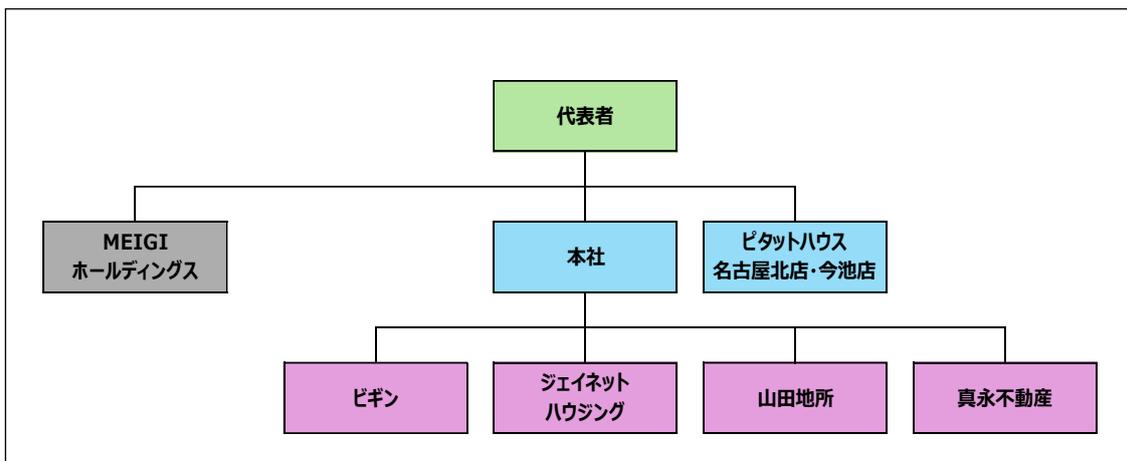
ありがとうあふれる会社が、ありがとうあふれる社会をつくる

「Value」

至誠天通 – 誠意と素直さをもって人と社会に接する–

- 年1回実施するオールハンズミーティング（全グループ会社の社員が一堂に会する全社会議）において、代表者自らが経営理念について発信している
- 全グループ会社に経営理念を掲示し、全従業員への浸透を図っている

【組織体制】

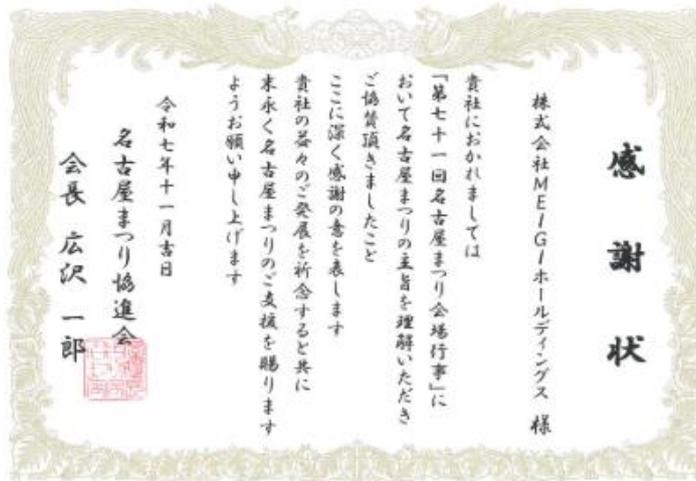


(4) サステナビリティ

同社は、企業活動を通して、持続可能な社会の構築に向けた取り組みを行っている。

- 名古屋まつりへの協賛

なごやまつりに協賛し、名古屋市よりお礼の感謝状を受領した。



- つるまち文化祭 2025※への出展

同社は、防犯カメラの展示と同社マスコットであるメーギくんの等身大パネルの展示、交通誘導員が実際に使用している帽子や赤色灯を持つての写真撮影を実施。

※ 名古屋市最大級規模の入場無料フェス。鶴舞公園でキッチンカーや体験コンテンツ、アーティストによる音楽ライブを楽しむことができるイベント



- モントリオール国際花火競技大会への協賛  
 「モントリオール国際花火競技大会」の日本代表である株式会社グレートスカイアート※に協賛した。協賛の記念品としてグレートスカイアートより大会で使用した T シャツをいただいた。  
 ※ 北海道札幌市を拠点に全国各地で、日本最高峰の花火大会の企画制作、運営、演出をプロデュースしている HANABI コレクティブ

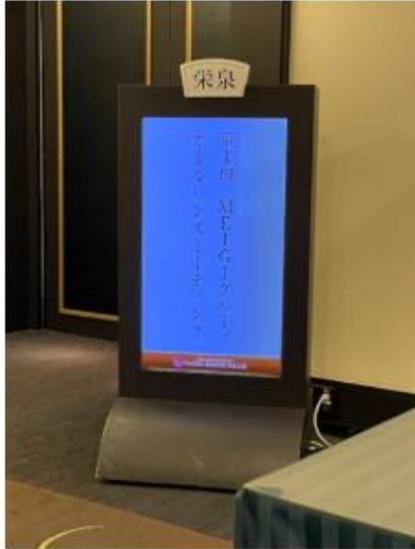


- 企業版ふるさと納税による寄附  
 企業版ふるさと納税制度を活用し、大垣市に 10 百万円を寄附。同市が掲げる「子育て日本一を実現できるまちづくり」の理念に共感したことに加え、子会社である株式会社真永不動産が大垣市を所在地とする企業であることから寄附を決定した。



- オールハンズミーティングの開催

グループ会社の社員が一堂に会する全社会議を年 1 回開催。前半は表彰や代表者の講和、後半はレクリエーションと食事という内容で、普段あまり会うことのないグループ会社間や部門間における相互理解の促進と社員のモチベーション向上につながっている。



- アスリート支援関連

代表者はスイマーとして国体に出場した経験があり、現役スイマーたちと強いつながりを持ち、それをきっかけにスポーツ全般に深い造詣を持つようになった。そうした経緯もあり、さまざまな競技のアスリートに対して、最高のパフォーマンスを発揮できるよう支援活動に取り組んでいる。また、スポーツ関連のイベント開催や大会への協賛などを通じて地域に貢献している。

<支援アスリート> ※敬称略

瀬戸大也（競泳） 川根正大（競泳） 柳川大樹（競泳） 渡部香生子（競泳）

岩田翔吉（ボクシング） 木村真野/木村紗野（プロアーティスティックスイミング） 寺本明日香（体操）

- 競泳の瀬戸大也と川根正大が出演するイベントを開催

名古屋市中区にある栄ビルディングと、岐阜県可児市にあるコバンスポーツクラブ可児の 2 か所で、競泳の瀬戸大也と川根正大をゲストに招き、トークセッションやスイムクリニックを実施した。



➤ 復興支援水泳教室の開催

石川県七尾市のフィットネスクラブで、競泳の瀬戸大也をゲストに招き復興支援特別水泳教室を開催した。



➤ 寺本明日香カップへの協賛

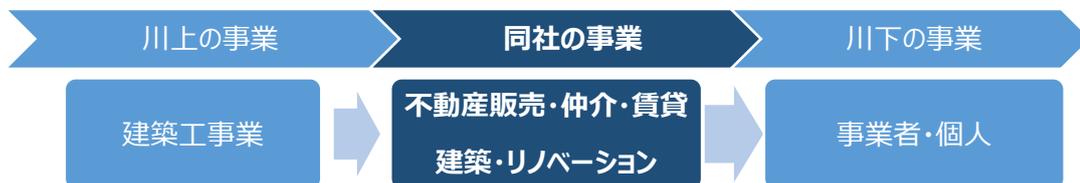
パークアリーナ小牧で開催された寺本明日香カップ（第一回）に協賛。



## 2. インパクトの特定

### (1) バリューチェーン分析

- 同社は、「ピタットハウス」加盟店として全国ブランドの集客力を活かし、不動産売買・賃貸を行っている。MEIGI ホールディングスグループの総合力により、売買・仲介・賃貸から建築、管理、リノベーション、セキュリティまでをワンストップで提供できる点が大きな強みであり、10 億～100 億円規模の大型物件の売買仲介実績を多数持ち、大手信託銀行や不動産会社との取引を通じて築いた信頼関係により、迅速で質の高い取引を実現している。
- インパクトの特定は(株)名岐不動産を中核とするグループ会社(株)ビギン、(株)ジェイネットハウジング、(株)山田地所、(株)真永不動産を特定の範囲（以下、同グループ）とする。



### (2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同グループの事業を、「自己所有物件または賃借物件による不動産業（国際産業分類：6810）」、「料金制 または契約制による不動産業（同：6820）」とする。
- 川上の事業は、「建築工事業（同：4100）」とする。
- 川下の事業は、不特定の法人や個人であるためインパクトの特定は行わない。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業			
業種 (国際標準産業分類コード)			建築工事業 (4100)		自己所有物件または賃借物件 による不動産業 (6810)		料金制または契約制による 不動産業 (6820)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代の奴隷制度		●●				
		児童労働						
		データのプライバシー						
		自然災害		●●				
	健康と安全	健康と安全		●●	●	●	●	●
		資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水					
	食糧							
	エネルギー		●	●				
	住居		●●		●●	●	●●	●
	健康と衛生				●		●	
	教育				●●		●●	
	移動手段					●		●
	情報							
	コネクティビティ							
	文化と伝統			●		●		●
	ファイナンス							
	生活	雇用	●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●	●	●
		社会的保護		●	●	●	●	●
平等と正義	ジェンダー平等							
	民族/人種の平等		●●					
	年齢差別							
	その他の社会的弱者		●●					
社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配				●●		●●
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●	
	インフラ	インフラ	●●					
経済収束	経済収束							
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		●●		●●		●●
	生物多様性と健全な生態系	水域		●		●		●
		大気		●		●		●
		土壌		●●		●		●
		生物種		●●		●		●
		生息地		●●		●●		●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●
廃棄物			●●		●		●	

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

同社の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応する SDGs ターゲットを整理する。  
川上の事業は、同社が与える影響が小さいため、省略する。

	大分類	インパクトエリア	インパクト	インパクト		取組内容	対応するSDGs
				PI	NI		
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○	従業員の健康を維持するため、定期的な健康診断を実施。健康経営優良法人の認証取得を検討している。 安心して働ける職場環境の確保に向け、ハラスメント相談窓口を設けている。	8.8
		資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	住居		○	MEIGIグループの総合力により、売買・仲介・賃貸から建築、管理、リノベーション、セキュリティまでをワンストップで提供できる。 不動産事業に関連する事業のM&Aや、営業エリアを拡大し、より多くの顧客に不動産サービス等を提供していく。	11.1
		生活	雇用		○	従業員の「宅地建物取引士」資格取得を支援している。 業務の効率化やITツール導入により、時間外労働「0」を実現している。	8.5 8.6
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○	事業所のLED、省エネ性能の高い空調設備への切り替え、営業車のHV車への切り替え、太陽光発電設備の導入等により、GHG削減に取り組んでいる。	7.2 13.2
		サーキュラリティ	廃棄物		○	ITツール導入により、紙使用量の削減に取り組んでいる。	12.5

※インパクトリーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

#### (4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

### 環境（Environment）

#### 環境に配慮した経営の推進

- 同グループは、事業所のLED化、省エネ性能の高い空調設備への入れ替え、営業車両のハイブリッドや電気自動車への切り替えによるGHG削減にグループ全体で取り組んでいる。今後、(株)真永不動産において太陽光発電設備導入も検討している。
- 廃棄物削減に関しては、ITツール導入による、紙書類のペーパーレス化に取り組んでいる。
- このインパクトは「気候の安定性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面のNIを縮小すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
  - 7.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。
  - 12.5：2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
  - 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

## 社会 (Social)

### 地域に貢献する不動産事業の推進

- 同グループは、愛知県と岐阜県を中心として不動産売買や仲介、賃貸を行い、その他のホールディングスグループ各社において、建築、管理、リノベーション、セキュリティと住まいに関する事業を広く展開している。
- 今後は、代表者がこれまで培ってきた地元の不動産会社や大手信託銀行との豊富なネットワークを活用し、不動産仲介の取扱件数や、自社管理による賃貸物件の取扱件数を増加させることで、地域住民の生活基盤を支えていく。また、中古物件のリフォームやリノベーションによる利活用にも積極的に取り組む方針である。さらに、不動産業と関連性の強い事業を内製化・高度化することで、より充実したサービスを提供していく考えである。
- このインパクトは「住居」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
  - 11.1：2030 年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。

### 従業員の成長と働きやすい職場環境づくり

- 同グループは、従業員に対して働きやすい労働環境の整備に取り組み、新たな雇用の創出に努めている。具体的には、業務効率化等に取り組んでおり基本的に残業は発生しない。今後は、有給休暇取得率向上にも取り組むことで、ワーク・ライフ・バランスを提供し、事業拡大に伴う新たな雇用の創出に継続して取り組んでいく方針である。
- また、従業員の成長に関しては、「宅地建物取引士」の資格取得支援を行っており、従業員のキャリア形成を支えている。
- このインパクトは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
  - 8.5：2030 年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
  - 8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。

## 企業統治 (Governance)

### 安心で働きやすい職場環境の構築

- 同グループは、従業員が安全に働きやすい環境の整備に取り組んでいる。
- 従業員の健康管理に関しては、「健康経営優良法人」の認定取得や、各種ハラスメントの相談窓口を設け、心身ともに安心・安全で働く環境を提供する方針である。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
  - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「11. 包摂的で安全かつ強靭(レジリエント) で持続可能な都市及び人間居住を実現する」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12, 13」において大きな課題が残る、「7, 8, 11」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 愛知県におけるインパクトニーズ

- 愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けての課題を確立した。

SDGs の推進に資する取組 (2025~2027 年度の3か年の取組)						
<b>&lt;経済面&gt;</b>						
<p>■ 革新的技術等の社会実装の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「自動運転」をはじめとした革新的技術の社会実装に向け、地域一丸となって取組を進めていく。</li> <li>先端技術を活用したスマート農業技術の開発・普及や ICT を活用したスマート林業を進めていく。</li> </ul> <p>◆「自動運転」分野での社会実装件数：3件（累計）（2027年度）</p>	<p>■ スタートアップによるイノベーションの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2024年10月に供用開始された日本最大のスタートアップ支援拠点 STATION AI を中心に、新産業・新ビジネスの継続的創出を図るための取組を進める。</li> </ul> <p>◆スタートアップと様々なプレーヤー間の共創による新規事業開発件数：50件（2025年度）</p>	<p>■ 中小企業の持続的発展に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>100年に一度の変革期に直面している自動車関連の中小企業や、デジタル化の進展により大きく変化する産業構造の中にある中小企業が持続的に発展していくため、新事業展開やデジタル技術活用の支援を行う。</li> </ul> <p>◆自動車サプライヤーの新事業展開支援件数：30件（累計）（2025~2030年度）</p>	<p>■ イノベーションを生み出す人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル人材の育成・確保と、企業への人材定着の促進を図るため、ロボットシステムの競技会の開催、中小企業に対するデジタル人材育成の支援を行う。</li> </ul> <p>◆「デジタル人材育成支援事業」における研修の受講者数：5,640人（累計）（2027年度）</p>			
<b>&lt;社会面&gt;</b>						
<p>■ 若者の活躍促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>若者が社会で活躍できるよう、企業における若者の就労や職場定着の取組を支援する。</li> </ul> <p>◆25~44歳の完全失業者数：25,000人以下（2027年度）</p>	<p>■ 女性の活躍促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全庁横断的に設置したプロジェクトチームのもと、経営者の意識改革やワーク・ライフ・バランスの推進、保育サービスの充実、再就職支援など、働く場における女性の活躍を促進する。</li> </ul> <p>◆あいち女性輝きカンパニーの認証企業数：2,000社（2025年度）</p>	<p>■ 高齢者の活躍促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者が能力や経験を活かし、働き続けられる雇用環境づくりや就業支援を強化するとともに、社会参加を促進し、地域の活動を担う人材の育成を行う。</li> </ul> <p>◆高齢者（65歳以上）の労働力率：27.8%以上（2027年）</p>	<p>■ 障害のある人の活躍促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障害のある人の採用や職場定着の支援や、障害者スポーツを推進する取組を進める。</li> </ul> <p>◆民間企業における障害者の実雇用率：法定雇用率：2.7%の維持（2027年度）</p>	<p>■ 外国人の活躍促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「特定技能」の創設に伴う外国人材の適正・円滑な受入れの促進や、増加する留学生や外国人の雇用を促進するための取組を進める。</li> </ul> <p>◆県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数：1,800人（2030年）</p>		
<b>&lt;環境面&gt;</b>						
<p>■ 「あいち地球温暖化防止戦略 2030（改定版）」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化防止に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。</li> </ul> <p>◆温室効果ガス排出量の削減：46%減少（2013年度比）（2030年度）</p>	<p>■ EV・PHV・FCVの普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>EV・PHV・FCVといったゼロエミッション車の普及を推進する。</li> </ul> <p>◆EV・PHV・FCVの保有割合：20%（2030年度）</p>	<p>■ 循環型社会に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な主体の連携のもと、サーキュラーエコノミー推進モデルの展開等による循環型社会の形成を目指す。</li> </ul> <p>◆循環ビジネス等の事業化検討件数（補助件数）：60件（2022~2031年度）</p>				
<p>■ 自然との共生に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な主体の連携によって生物の生息生育地を保全・再生・創出するなど、生物多様性保全に関する取組を推進する。</li> </ul> <p>◆保全活動団体と事業者のマッチング成立件数：28件（2021~2027年度）</p>	<p>■ 行動する「人づくり」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境学習や環境などに配慮した消費行動の普及啓発を通じて、持続的な社会を支える「行動する人づくり」を推進する。</li> </ul> <p>◆環境講座受講者数：11,165人（毎年度）（2030年度）</p>	<p>■ 環境面を主軸とした経済・社会・環境の三側面をつなぐ取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境面からのアプローチを主とし、「経済と社会」、「環境と経済」、「環境と社会」の統合的向上に資する取組を促進する。</li> </ul> <p>◆低炭素水素認証制度による事業計画数：20件（累計）（2030年度）</p>				

③ 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
地域に貢献する不動産事業の推進	地域経済の持続的成長
従業員の成長と働きやすい職場環境づくり 安心で働きやすい職場環境の構築	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

### 3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

#### 環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	・自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社用車の EV・HV への入れ替えおよび省エネ効率の高い空調設備ならびに LED 切替により温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを推進</li> <li>・自用不動産を保有している(株)真永不動産において、太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギー由来の電力使用によりカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2028 年 10 月期までにグループの社用車の EV・HV 等への切替えを 5 台実施する (2025 年 10 月期実績 : EV・HV10/20 台)</li> <li>・2028 年 10 月期までにグループの拠点の LED 照明導入率を 100%にする (2025 年 10 月期実績 : 90%)</li> <li>・2028 年 10 月期までに(株)真永不動産において、自用不動産に屋根置き太陽光パネルを設置する (2025 年 12 月末時点 : 実績なし)</li> </ul>

### 地域に貢献する不動産事業の推進

項目	内容
インパクトの種類	・社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「住居」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リフォーム・リノベーションを通じて、中古物件の再活用に貢献し、愛知県の顧客に愛知県以外の良質な収益物件を供給する</li> <li>・地元の東海圏の不動産会社や大手信託銀行との豊富なネットワークを活かし、全国の政令指定都市の不動産物件の取扱い数を増やし、継続的に都市のインフラ基盤の発展に貢献する</li> <li>・不動産業と関連性の強い事業の内製化・高度化を図る</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2028年10月期まで、(株)名岐不動産において40億円以上の売上を維持する</li> </ul> <p><b>【実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2025年10月期:70億円</li> <li>2024年10月期:45億円</li> <li>2023年10月期:19億円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループにおいて、2028年10月期までに新たな分野（ビル管理およびメンテナンス）での事業展開を開始する</li> </ul>

**従業員の成長と安全で働きやすい職場環境づくり**

項目	内容
インパクトの種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的側面において PI を拡大</li> <li>・社会的側面において NI を縮小</li> </ul>
カテゴリ	「健康と安全」「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性がライフイベントを経ても安心して働けるよう、研修による社内での意識醸成や柔軟な勤務制度の整備を実施し、新規従業員の採用につなげる</li> <li>・資格取得補助や手当の支給を継続し、従業員のキャリアアップを支援</li> <li>・従業員の健康管理に注意し、福利厚生 of 充実を図り、働きやすい職場環境整備を実施</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2026 年 10 月期以降グループでの新卒・中途採用を毎年 20 名以上とする (2025 年 10 月期採用実績：15 名)</li> <li>・2028 年 10 月期までにグループ内の宅建取得者を 2 名増やす (2025 年 12 月末時点実績：5 名)</li> <li>・2026 年 10 月期に(株)名岐不動産にて健康経営優良法人認定を取得し、以後継続する</li> </ul>

#### 4. モニタリング

##### (1) MEIGI グループにおけるインパクトの管理体制

- 同グループでは、(株)名岐不動産の住野室長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を住野室長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

##### (2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

**【留意事項】**

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。